



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月26日

上場会社名 JBCCHホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9889 URL <https://www.jbcchd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 隆司

問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員 コーポレートコミュニケーション担当 (氏名) 村松 文子

TEL 03-5714-5171

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	34,386	16.3	1,051	9.5	1,082	11.6	660	4.4
29年3月期第2四半期	41,106	7.0	959	5.9	970	11.5	632	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,041百万円 (73.9%) 29年3月期第2四半期 598百万円 (496.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	39.39	
29年3月期第2四半期	37.30	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	31,556		14,512			45.8
29年3月期	38,350		13,865			35.9

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 14,467百万円 29年3月期 13,763百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		12.50		14.50	27.00
30年3月期		14.00			
30年3月期(予想)				14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	24.3	1,900	2.4	1,950	0.9	1,250	1.5	74.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社イグアス

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	17,773,743 株	29年3月期	17,711,543 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期2Q	1,020,342 株	29年3月期	874,748 株
----------	-------------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	16,757,740 株	29年3月期2Q	16,957,140 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
3. 補足情報	10
販売の状況(連結)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）におけるITサービス市場の動向は、既存システムの更新に加え、IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）などの新たなIT活用の検討が活発化しており、IT投資も伸長しています。当社の主な顧客である中堅企業においてもその兆しが見られております。

このような中、今年度は4ヵ年の中期経営計画「Transform2020」初年度にあたり、「事業構造を変える」、「注力分野の明確化」、「新たな取り組み」を経営の基本方針に据え、お客様のデジタルトランスフォーメーションの支援を柱に7つの成長事業（WILD7）の強化を推進し、更なる収益の向上に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、第1四半期末に連結子会社であった株式会社イグアスの全株式を売却した影響もあり、前年同期比では減収となりましたが、収益向上の取り組みにより増益となっております。なお、第2四半期連結累計業績予想との対比では、売上高1.1%増、営業利益31.4%増、経常利益30.4%増、親会社株主に帰属する当期純利益20.0%増となり、中期経営計画の初年度において順調に推移しております。

当第2四半期連結累計期間における事業分野別の概況は、以下の通りです。

[情報ソリューション]

企業の情報システムの構築及び運用保守サービス等を行っている情報ソリューション分野では、サービスビジネスについては、導入サービスやセキュリティサービス等が堅調に推移いたしました。システム開発については、全般的にビジネスが前年をやや下回る水準で推移いたしました。システムについては、次世代仮想化ソリューションやセキュリティ関連のビジネスが利益面に貢献いたしました。クラウドへのシフトで売上が減少いたしました。

これらの結果、売上高は264億31百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

[ディストリビューション]

第1四半期末において、ディストリビューション分野に属する株式会社イグアスの株式を全て売却したことに伴い、当グループの第2四半期期首以降におけるディストリビューション分野の事業活動は行っておりません。

※参考 第1四半期連結累計期間の売上高：67億58百万円

[製品開発製造]

プリンターなどの情報機器及び当グループ独自のソフトウェアの開発・製造・販売を行っている製品開発製造分野では、主力製品であるインパクトプリンターのビジネスは減少いたしました。一方、JBソフトウェア販売のビジネスや生産管理システム「R-P i C S」のビジネスが堅調に推移し、利益面にも貢献いたしました。

これらの結果、売上高は11億96百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高343億86百万円（前年同期比16.3%減）、営業利益10億51百万円（前年同期比9.5%増）、経常利益10億82百万円（前年同期比11.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億60百万円（前年同期比4.4%増）となりました。なお、営業利益及び経常利益の業績予想との差異につきましては、本日（平成29年10月26日）公表いたしました「第2四半期連結累計業績予想と実績の差異に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ67億94百万円減少し、315億56百万円となりました。これは主に、投資その他の資産に含まれている投資有価証券が8億94百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が47億41百万円、商品及び製品が8億9百万円、その他流動資産に含まれている前払費用が8億18百万円、その他流動資産に含まれている未収入金が4億48百万円、その他流動資産及び投資その他の資産に含まれている繰延税金資産が3億80百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ74億42百万円減少し、170億43百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が45億26百万円、その他流動負債に含まれている未払費用が4億7百万円、その他流動負債に含まれている前受金が5億14百万円、退職給付に係る負債が16億7百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ6億47百万円増加し、145億12百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が2億65百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益により6億60百万円増加した一方、配当金の支払いにより2億44百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度に比べ45百万円増加し、71億61百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下の通りであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の減少は10億33百万円（前年同期は13億75百万円の減少）となりました。増加要因としては、主に税金等調整前四半期純利益12億73百万円、減少要因としては、主に退職給付に係る負債の減少10億39百万円、仕入債務の減少4億4百万円、その他に含まれている未払費用の減少3億31百万円、法人税等の支払額6億71百万円によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金の増加は2億75百万円（前年同期は2億30百万円の減少）となりました。増加要因としては、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入8億86百万円、減少要因としては、主に投資有価証券の取得による支出5億76百万円によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金の増加は8億8百万円（前年同期は2億59百万円の減少）となりました。増加要因としては、主に短期借入れによる収入17億60百万円、減少要因としては、主に短期借入金の返済による支出4億50百万円、配当金の支払い2億44百万円、自己株式の取得による支出1億22百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期以降も、景気が緩やかに回復していくことが期待されており、当社の主な顧客である中堅企業のIT投資についても、更に改善の傾向が進むと予想されます。

このような環境の中、当社はお客様のデジタルトランスフォーメーションの支援を推進してまいります。具体的な取組みとしては、中期経営計画「Transform2020」にて発表しました7つの成長事業「WILD7」〔クラウドサービス、New S I（新システム開発）、セキュリティサービス、J B ソフトウェア、ヘルスケア（医療）、3D事業、人材育成サービス（研修）〕の強化・拡大を更に進めてまいります。

以上を踏まえ、平成29年5月9日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、上記連結業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,293	7,345
受取手形及び売掛金	15,841	11,100
商品及び製品	1,914	1,105
仕掛品	226	293
原材料及び貯蔵品	463	422
その他	3,958	2,397
貸倒引当金	△19	△2
流動資産合計	29,679	22,662
固定資産		
有形固定資産	2,407	2,153
無形固定資産	753	667
投資その他の資産		
その他	5,621	6,150
貸倒引当金	△110	△77
投資その他の資産合計	5,511	6,073
固定資産合計	8,671	8,893
資産合計	38,350	31,556
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,004	4,477
短期借入金	450	390
未払法人税等	885	713
販売等奨励引当金	166	68
受注損失引当金	98	121
その他	6,547	5,575
流動負債合計	17,152	11,346
固定負債		
退職給付に係る負債	6,781	5,174
資産除去債務	342	344
その他	208	177
固定負債合計	7,332	5,696
負債合計	24,485	17,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,687	4,713
資本剰余金	4,842	4,848
利益剰余金	4,937	5,354
自己株式	△572	△695
株主資本合計	13,894	14,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	544	809
為替換算調整勘定	16	10
退職給付に係る調整累計額	△691	△573
その他の包括利益累計額合計	△130	246
非支配株主持分	101	45
純資産合計	13,865	14,512
負債純資産合計	38,350	31,556

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	41,106	34,386
売上原価	32,152	25,917
売上総利益	8,953	8,468
販売費及び一般管理費	7,993	7,417
営業利益	959	1,051
営業外収益		
受取配当金	21	22
設備賃貸料	—	50
受取保険料	8	31
雑収入	25	21
営業外収益合計	55	125
営業外費用		
支払利息	6	5
持分法による投資損失	1	30
設備賃貸費用	—	50
為替差損	27	—
雑損失	9	7
営業外費用合計	44	94
経常利益	970	1,082
特別利益		
関係会社株式売却益	50	184
固定資産売却益	0	6
特別利益合計	50	191
特別損失		
会員権評価損	12	—
固定資産売却損	11	—
その他	0	0
特別損失合計	24	0
税金等調整前四半期純利益	995	1,273
法人税等	352	609
四半期純利益	642	663
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	632	660

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	642	663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77	265
為替換算調整勘定	△27	△5
退職給付に係る調整額	60	117
その他の包括利益合計	△44	377
四半期包括利益	598	1,041
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	588	1,037
非支配株主に係る四半期包括利益	10	3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	995	1,273
減価償却費	226	268
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△996	△1,039
受取利息及び受取配当金	△22	△23
支払利息	6	5
支払手数料	6	6
未払費用の増減額 (△は減少)	△106	△331
関係会社株式売却損益 (△は益)	△50	△184
持分法による投資損益 (△は益)	1	30
売上債権の増減額 (△は増加)	946	179
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△883	22
仕入債務の増減額 (△は減少)	△613	△404
その他	△469	△193
小計	△960	△406
利息及び配当金の受取額	16	19
利息の支払額	△6	△5
手数料の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△439	△671
その他	18	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,375	△1,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△121	△56
無形固定資産の取得による支出	△173	△37
投資有価証券の取得による支出	△2	△576
関係会社株式の取得による支出	△40	—
関係会社株式の売却による収入	100	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	886
敷金及び保証金の差入による支出	△7	△7
その他	14	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△230	275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	950	1,760
短期借入金の返済による支出	△800	△450
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△80
自己株式の取得による支出	△118	△122
配当金の支払額	△212	△244
非支配株主への配当金の支払額	△10	△0
リース債務の返済による支出	△67	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△259	808
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,877	45
現金及び現金同等物の期首残高	6,112	7,115
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,234	7,161

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であった株式会社イグアスの株式を全て売却したことにより、株式会社イグアスは当社の連結子会社に該当しないこととなり、第1四半期連結会計期間末より、連結の範囲から除外しております。

3. 補足情報

販売の状況（連結）

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
情報ソリューション	26,431	△1.8
ディストリビューション	6,758	—
製品開発製造	1,196	3.4
合計	34,386	—

※第1四半期末において、ディストリビューション分野に属する株式会社イグアスの株式を全て売却したことに伴い、当グループの第2四半期期首以降におけるディストリビューション分野の事業活動は行っておりません。

尚、上記の影響により、「ディストリビューション」及び「合計」の前年同期比については、記載しておりません。